

事業再構築補助金 申請類型比較

令和4年度補正予算額:5,800億

2022年

2023年

類型	内容	補助金額上限(※1)	補助率
通常枠	事業再構築に取り組む事業者に対する支援	2,000万円/4,000万円 6,000万円/8,000万円	中小企業 2/3 (6,000万円超は1/2) 中堅企業 1/2 (4,000万円超は1/3)
最低賃金枠	最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な特に業況の厳しい事業者に対する支援	500万円/1,000万円 1,500万円	中小企業 3/4 中堅企業 2/3
回復・再生応援枠	引き続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者に対する支援	500万円/1,000万円 1,500万円	中小企業 3/4 中堅企業 2/3
グリーン成長枠	研究開発・技術開発又は人材育成を行いながら、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資する取組を行う事業者に対する支援	中小企業 1億円 中堅企業 1.5億円	中小企業 1/2 中堅企業 1/3
大規模賃金引上げ枠	多くの従業員を雇用しながら、継続的な賃金引上げに取り組むとともに、従業員を増やして生産性を向上させる事業者に対する支援	8,000万円~1億円	中小企業 2/3 (6,000万円超は1/2) 中堅企業 1/2 (4,000万円超は1/3)
原油価格・物価高騰等緊急対策枠 (緊急対策枠)	原油価格物価高騰等の、予期せぬ経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する支援	企業規模に応じて 1,000万円/2,000万円 3,000万円/4,000万円	中小企業 3/4 (※企業規模により2/3) 中堅企業 2/3 (※企業規模により1/2)

後継

変更無し

後継

拡充

廃止

廃止

類型	内容	補助金額上限(※1)	補助率
成長枠 (※2)	成長分野への大胆な事業再構築に対する支援	2,000万円/4,000万円 5,000万円/7,000万円	中小企業 1/2 中堅企業 1/3 ※賃上げ要件達成で 中小2/3 中堅1/2
最低賃金枠	最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な特に業況の厳しい事業者に対する支援	500万円/1,000万円 1,500万円	中小企業 3/4 中堅企業 2/3
物価高騰対策・回復・再生応援枠	業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者に対する支援	1,000万円/1,500万円 2,000万円/3,000万円	中小企業 2/3 (一部3/4) 中堅企業 1/2 (一部2/3)
グリーン成長枠 (※2)	研究開発・技術開発又は人材育成を行いながら、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資する取組を行う事業者に対する支援	エントリー(要件緩和) 中小: 4,000万円/ 6,000万円/8,000万円 中堅: 1億円 スタンダード 中小: 1億円 中堅: 1.5億円	中小企業 1/2 中堅企業 1/3 ※賃上げ要件達成で 中小2/3 中堅1/2
産業構造転換枠 新設	国内市場縮小等の構造的な課題に直面している業種・業態の事業者に対する支援	2,000万円/4,000万円 5,000万円/7,000万円 ※廃業を伴う場合は 2,000万円上乗せ	中小企業 2/3 中堅企業 1/2
サプライチェーン強靱化枠 新設	海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組を行う事業者向け	5億円	中小企業 1/2 中堅企業 1/3

(※1)従業員規模ごとに設定

(※2)企業規模拡大により「卒業促進枠」あり

ものづくり補助金 申請類型比較

令和4年度補正予算額:2,000億円 ※国庫債務負担含め総額4,000億円

2022年

2023年

類型	内容	補助金額上限(※1)	補助率	
通常枠	新製品・新サービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備、システム投資等を支援	750万円/1,000万円 1,250万円	1/2 小規模・再生事業者は2/3	
回復型賃上げ・雇用拡大枠	前年度の課税所得がゼロ以下かつ常時使用する従業員がいる事業者が行う新製品・新サービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備、システム投資等を支援		2/3	
デジタル枠	DXに資する革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービスの改善による性津日・システム等を支援		2/3	
グリーン枠	温室効果ガスの排出削減に資する新製品・新サービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備、システム投資等を支援		1,000万円/1,500万円 2,000万円	2/3
グローバル展開型	海外事業の拡大・強化等を目的とした新製品・新サービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備、システム投資等を支援		3,000万円	1/2 小規模・再生事業者は2/3

拡充

変更無し

拡充

拡充

後継

類型	内容	補助金額上限(※1)	補助率
通常枠	新製品・新サービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備、システム投資等を支援	750万円/1,000万円 1,250万円 ※大幅な賃上げは最大1,000万円上乗せ	1/2 小規模・再生事業者は2/3
回復型賃上げ・雇用拡大枠 (赤字事業者向け)	前年度の課税所得がゼロ以下かつ常時使用する従業員がいる事業者が行う新製品・新サービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備、システム投資等を支援	750万円/1,000万円 1,250万円	2/3
デジタル枠	DXに資する革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービスの改善による性津日・システム等を支援	750万円/1,000万円 1,250万円 ※大幅な賃上げは最大1,000万円上乗せ	2/3
グリーン枠	温室効果ガスの排出削減に資する新製品・新サービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備、システム投資等を支援	1,250~4,000万円 ※温室効果ガス排出削減取組に応じて3段階の上限を設定 ※大幅な賃上げは最大1,000万円上乗せ	2/3
グローバル市場開拓枠	海外事業の拡大・強化等を目的とした新製品・新サービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備、システム投資等を支援 海外使用開拓(JAPANブランド)類型では、ブランディング・プロモーション等の経費も対象	3,000万円 ※大幅な賃上げは最大1,000万円上乗せ	1/2 小規模・再生事業者は2/3

(※1)従業員規模ごとに設定

(※1)従業員規模ごとに設定